

特集にあたって

現場と研究室の深い河

国際協力

と研究者

山形 辰史

●創生期アジ研を取り巻く環境

科学は純粋な好奇心に動機づけられて発展することがある。社会科学もまた、好奇心の発露としてなされていけない訳はない。しかしこの世に数多くの社会問題が溢れている現状から、社会科学者にはそれら問題の解決に寄与するための知的貢献が期待される。

五〇年前、アジア経済研究所（本特集を通じて、「アジ研」と略）が特殊法人として設立された際には、アジアであれアフリカであれ中南米であれ、開発途上国の知識や情報は限られていた。したがって、現地に住んだことがあり、現地の言語を話し、現地事情に明るくアジ研研究者は、その三つさえ

備えていれば重宝された。研究の動機が知的好奇心か社会問題かという区別も重要とはならなかった。

一方、現地に暮らし、現地語を話すアジ研研究者は、当然のごとく現地の人々に感情移入していく。すると現地の人々が直面している問題に目を向けざるを得なくなる。問題は様々で、宗教・民族・言語・性別・出身を理由とする迫害・差別、地域紛争、経済的貧困、自然災害への脆弱性、環境破壊が例として挙げられる。ただし、これらの問題の解決のためには、問題の発見と指摘、そしてそれに引き続く解決措置の分析と実施というプロセスが必要である。「解決

措置の実施」については、開発途上国政府が往々にして物的・人的資源や問題解決のための経験を欠いていることから、他国からの国際協力が必要とされた。しかしアジア研究者は前述のプロセスの中で「問題指摘」の役割を担うことが多く、「国際協力」の側面には多く期待されなかった。

●アジ研の組織と国際協力

特殊法人時代のアジア経済研究所はその目的を「アジア地域等の経済およびこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行い、並びにその成果を普及し、もってこれらの地域との貿易の拡大および経済協力の促進に寄与すること」と規定している。この「経済協力の促進」という目的を反映し、一九八五年度からアジ研予算は全面的にODAによって賄われることとなった。

またこれに先立つ一九七三年から通商産業省（当時）受託による「経済開発分析事業」を立ち上げ、これを担当する経済開発分析プロジェクトチームを創設した。同チームは、援助評価や開発援助政策形成のための知的支援といった役割を担った。

さらに一九八六年には「アジア工業化展望総合研究事業」が発足し、経済協力調査室がこれを担当した。同事業は、アジア諸国への経済協力のあり方を考えるための基礎情報を与える役割を果たした。

これらに加え、アジ研の研究者はそれぞれが個人の立場で、通商産業省や経済企画庁、外務省、国際協力事業団、海外経済協力基金（いずれも当時の名称）および国際協力NGO等々の依頼に応じ、国際協力に関与していった。これは主として、開発途上国の実情を知る研究者としての知識や情報に期待された結果であった。経済開発分析プロジェクトチームや経済協力調査室が組織改編によって無くなった現在、アジ研研究者による国際協力は基本的に、その時々に応じた省庁や団体からの委託研究の実施と、同様の依頼に関する研究者個々人の協力、という形で実施されている。

●開発スクールの創設

一九九〇年には開発専門家の養成を目的としてアジア経済研究所開発スクール（IDEAS）が創設された。同スクールは、日本人

研修生には一年間の講義、進路指導、海外講師による集中講義といった機会を授け、二年目には国際開発分野の修士号を取得するための留学を支援した。また、アジアの若手官僚を外国人研修生として招聘し、半年間の研修を行っている。国際開発と貿易投資を中心とした内容の講義が設けられ、そのいくつかは、日本人と外国人共通の講義となっている。

●本特集の趣旨

前半に述べたように、「国際協力への貢献」は、アジ研の活動の一つの核であり、研究を行うための重要な動機である。

一方でアジ研研究者にはしばしば、開発援助の現場から一步引いた第三者的立場からの研究や評価、意見が求められる。このことから、国際協力に関してアジ研研究者に求められるスタンスは必ずしも自明ではない。

そこで本特集においては、三つの視角から、今後のアジ研の国際協力に対する貢献のあるべき姿を探ることとした。

第一の視角は、アジ研の現役研究者やOBの中で、国際協力に深く関わって来た方々に、過去の国

際協力への関わりを回顧し、新しい方向性についての提案を求めることである。そのためにまず、アジ研OBの柳原透氏には、開発資金援助に関わる日本の省庁や関係機関への知的貢献についての経験を紹介いただいた。次に、現役研究者員の佐藤寛氏が、特に国際協力機構（JICA）における地域開発プロジェクトに対する「日本の経験」の応用について、回顧した。そして現在アジ研からJICA研究所に外向している武内進一氏が、JICAで求められている研究者の役割について整理した。

第二の視角は、アジ研の活動をよく知る専門家の方々に、それぞれの立場からアジ研に望むことを提起していただくことである。具体的には、市民社会、日本の援助実施機関、国際機関を代表する三人の方々に意見を伺った。市民社会としてはアフリカ日本協議会の斉藤龍一郎氏、援助実施機関としてはJICAの戸田隆夫氏、国際機関としてはユニセフの久木田純氏に、これまでのアジ研の国際協力に対する貢献の評価と、今後の活動に関する期待を伺った。

第三部は、開発専門家として世界で活躍している開発スクール卒

業生による座談会である。卒業生四人は、複数の国際機関や日本の援助実施機関、民間コンサルタント会社、一般企業での勤務経験を有している。座談会では、それぞれのこれまでのキャリアを通じて得た国際協力に関する見方と日本のODAに対する意見を、率直に開陳している。このように国際協力の分野で活躍する卒業生の姿そのものが、開発スクール二〇年の人材養成の成果を示している。

●国際協力の当事者として

典型的なアジ研の研究者は、新人で入所した時には研究者として認められるだけの十分な競争力を持たない。しかし入所後、開発途上国の村や現地企業に飛び込むことによって、日本人駐在員が知らないような知識・経験を身につける。それが新しい研究の動機になったり、仮説の基礎になったりする。そのようにしてアジ研研究者は自分を磨いていく。

国際協力に対する貢献も、まずは自分からその世界に飛び込まなければなし得ない。本特集の執筆者の一人である戸田氏が提起しているように、「野人」としての感性を持ち、国際協力に対する第三

者としての中立性を保ちつつも、国際協力という業界を支配している政治力学や経済メカニズムを理解しなければ、提言や評価も表面的なものに留まってしまう。

一方、国際協力業界のトレンドは、明らかにいくつかの社会科学系学部の動向に大きく影響されている。たとえば低所得者達を広い消費者層として捉えようとするBOP (Base of Pyramid) 論は経営学から発しており、参加型開発は社会学や人類学を背景に持っている。また、市場重視の発想は経済学に基づいている。

したがって、アジ研研究者が従来以上に国際協力に貢献できるとしたらそれは、これらの学問の理論に明るいということをささやかな武器として、国際協力業界に自ら飛び込み、その動態のメカニズムを把握することによって、ODAの分析や提言を行うことである。完全な第三者として外野から意見するのではなく、当事者の一人としての参加が求められている。

(やまがた たつふみ/アジア経済研究所貧困削減・社会開発研究グループ)